

## 母子生活支援施設における支援の標準化に向けた検討

### －「入所時アセスメント指標」の活用をととして－

○ 大阪市立大学 中島 尚美 (7646)

滝澤 智子 (母子生活支援施設 東さくら園・9099)

キーワード：入所時アセスメント・支援の標準化・予防的視点

## 1. 研究目的

本研究の目的は、母子生活支援施設における「入所時アセスメント指標」の活用による支援の標準化に向けた検討を行うことである。ここで取りあげる「アセスメント指標」は、A 母子生活支援施設の協力の下、研究開発されたものである<sup>注1)</sup>。その指標を試行的に実践現場で活用することにより得られた効果と課題を検証することによって、母子生活支援施設における支援の標準化に向けた手がかりを得て、その推進を図ることをねらいとする。

母子生活支援施設は、児童福祉法第 38 条に規定された、母と子が生活しつつ、共に支援を受けることができる唯一の児童福祉施設である。1997 年の児童福祉法改正により「母子寮」から改称され、「自立の促進のために生活を支援」することが目的に追加された。

現在、母子生活支援施設の入所者が抱える課題は深刻化しており、入所理由の半数が DV 被害であり、子どもの半数は被虐待の経験を有する。また暴力のみならず、貧困や障害、外国籍の課題など複層化の傾向にある。一方、入所期間は徐々に短期化している。

これらの状況から、施設におけるソーシャルワーク実践は、課題の解決と自立に向けた方向性を目指す高度な専門性が求められている。そこでは、個々の職員のマンパワーに依拠した支援ではなく、チームで取り組む施設全体としての「支援の質」が問われている。

## 2. 研究の視点および方法

2011 年にとりまとめられた「社会的養護の課題と将来像」では、本施設の課題のひとつに「支援技術の普及向上」が挙げられた。続けて策定された「母子生活支援施設運営指針」においては、「標準的な（支援の）実施方法の確立」として、「支援について標準的な実施方法の文書化と、標準的な実施方法を職員に周知し、共通の認識を持って一定の水準の支援を行うこと、さらに検証・見直しが必要である」とされた。ここで示された一定水準の支援を行うために、支援の標準的な実施方法の確立を目指すことが本研究の視点である。

研究方法として、A 母子生活支援施設の協力の下、第 1 段階では事例研究を行い、第 2 段階では指標作成への項目抽出作業を実施し、「入所時アセスメント指標」の作成に至った（2014 年 5 月～2015 年 4 月）。第 3 段階として試行的に実際の事例で指標を採用し、現在、検証・見直しによる修正段階にある。試行段階の 2015 年 5 月～2016 年 4 月にかけて、全職員による月に 1 回の振り返りを実施し、全職員が個々の担当ケースについて指標作成を経験した時点で、各職員が「効果」「課題」「変化」を挙げて、総括的に検証を行った。

### 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に従い、試行段階で扱った事例は匿名性を担保した。各担当職員が独自に入手した情報は、利用者に不利益が被らないことを前提に情報共有し、守秘義務を徹底した。振り返りの分析は職員個人が特定されないように留意した。

### 4. 研究結果

ここでは第3段階の結果に焦点化し、「効果」「課題」「変化」の3点に要約して記す。

「効果」として、①項目の意味：入所時の面接等において情報入手の指標となる。アセスメントに必要な項目として捉える基準となる。把握できている情報とできていない情報が明確になる。シートの記入者に関係なく必要最低限の情報を入手することが標準化につながる。②客観的な事実から見立てる意味：情報は単に集めるものではなく、それをどう見立てるのかという根拠になる。情報との関係を意識することでアセスメントのスキルが身につく。③家族単位で捉える意味：家族像が把握しやすい。家族の課題や強みを読み取りやすい。④職員全員での共有の意味：同じ方向性で支援を行うことができる。

「課題」として、①記入量の多さと負担、②部署間での情報の重複、③情報量による誌面の見づらさ、④ジェノグラムやエコマップの様式検討、⑤利用者の「語り」の捉え方（職員による偏り）、⑥自由記入欄の検討、⑦入所1ヶ月以降の情報の取り扱い、が挙げられた。

「変化」としては、①利用者の「語り」の重要性、②意図的に情報を入手することの意味、③予防的な支援への意識づけ、④先入観をもたずに人を見ることの大切さ、⑤アセスメントによる「その人像」を捉える大切さ、⑥ケース記録のタイトル名の工夫（利用者の語りを起用）、⑦関係機関から入手した情報の捉え方、等の気づきや変化が挙げられた。

### 5. 考察

本研究は、入所時アセスメント指標の振り返りの検証から、支援の標準化に結びつく方法を帰納的に分析するアプローチによって導き出すことを試みたものである。

その結果、第1に、利用者理解の視点が明確になった点が挙げられる。何気ない利用者の言動は客観的な事実としての重要な情報であり、「その人像」を理解するのに有効である。また、情報は機械的に集めるのではなく、その人を理解するために関心をもって入手する支援者の姿勢の確認につながったと捉えられる。第2に、必要な情報の枠組みを施設内で共有することの意味が挙げられる。ある一定の情報を利用者を中心に据えて施設職員で共有することで、チームでの支援に結びつく可能性を有する。第3に、総合的アセスメントの「総合的」の意味を確認できたことである。様々な情報から一定の情報に精査し、紐解き、組み立て、確認するというアセスメントの作業は、利用者のニーズを明確にし、自立支援計画に結びつく重要なプロセスである。この一連の流れが標準化に寄与すると考える。

注) 日本社会福祉学会第63回秋季大会にて口頭発表「母子生活支援施設における入所時アセスメント指標の検討」

※本研究は、平成26-28年度日本学術振興会研究費補助金（基盤C）「母子生活支援施設における予防強化型ソーシャルワーク実践モデルの構築に関する研究（研究代表者：中島尚美）」の研究成果の一部を報告するものである。